ただし、申請できる同種工事の施工実績は２件までとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

なお、特定建設工事共同企業体にあっては、代表者が上記の施工実績を有し、他の構成員は上記㋐の施工実績を有すること。

ただし、上記㋐、㋑は同一工事でなくてもよい。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

② 建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③ 建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶ 出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、30％以上の出資比率であるものとする。

⑷ 代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸ 特定建設工事共同企業体の協定特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

6⑴①の認定（6⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、6⑴①の認定を受けていない構成員が6⑴①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。また、この場合において、6⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに6⑴①の認定を受けていないとき又は6⑴①の一般競争参加資格がないとの認定（6⑴①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

⑴ 特定建設工事共同企業体の名称は、「Ｒ５国道51号神宮橋架替潮来側橋梁下部工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

⑵ 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和５年５月９日

国立大学法人北海道大学　総長　賓金　清博

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　22、31

⑵ 導入計画物品及び数量　腔内照射線源位置確認装置　１式

⑶ 調達方法　購入等

⑷ 導入予定時期　令和６年７月以降

⑸ 調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　腔内照射の透視・撮影業務ができること。

Ｂ　撮影した画像の画像処理業務ができること。

Ｃ　当院の放射線情報システム（ＲＩＳ）・病院情報システム（ＨＩＳ）と接続し、画像情報・オーダ情報の通信ができること。

Ｄ　医療機器としての安全性が考慮されていること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴ 資料等の提供期限　令和５年６月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵ 提供先　〒060―8648 札幌市北区北14条西５丁目　北海道大学病院管理課係長（用度第一係）　戸來　茂樹　電話011―706―7401

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴ 交付期間　令和５年５月９日から令和５年６月26日まで。

⑵ 交付場所　上記２⑵に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴ 開催日時　令和５年５月10日10時00分

⑵ 開催場所　北海道大学病院管理課入札室

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴ Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵ Nature and quantity of the products to be purchased : Intracavitary radiation source position confirmation device for remote after loading system (RALS) 1 set

⑶ Type of the procurement : Purchase

⑷ Basic requirements of the procurement :

A　The system can perform fluorography and radiography for RALS.

B　The system can perform image processing oparations on the acquired images.

C　The system must connect with the hospital's radiology and hospital information systems and must allow comunication of images and order information.

D　The system must be safe for application as medical equipment.

⑸ Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　26 June, 2023

⑹ Contact point for the notice : TORAI Shigeki, Supplies Ⅰ Section, Financial Division, Hokkaido University Hospital, Kita 14 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―8648 Japan, TEL 011―706―7401

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和５年５月９日

国土交通省航空局安全部

安全企画室　渡邉　　敬

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○国官参安企第９号

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 調達等件名及び数量

航空安全推進ネットワーク更改に係る調達及び据付調整　１式